

ボランティアしたい人、ボランティアを求めている団体・施設等の登録を受付けしています！

空いた時間にボランティアがしたい！

ボランティアしたい人

ギターが趣味なので、ボランティアで演奏を披露したい！

と

ボランティアを求めている団体・施設

のマッチングを行っています！

イベントを開催する際に人手が足りない！

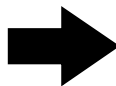
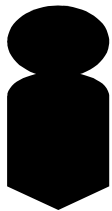


活動のしくみ

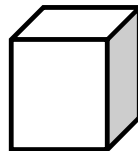
依頼団体

ボランティア・市民活動センター

登録者



依頼



連絡



活動参加

※イベント開催に関わるボランティア募集の場合は、イベント実施日の約1ヶ月前にはお申込みください。参加者がいない場合もありますので時間に余裕をもってお申込みください。

※非営利な事業に限ります。詳しい内容についてはご相談ください。

お問合せ・申込み先：鳥取市ボランティア・市民活動センター

鳥取市富安二丁目 104-2 さざんか会館 1 階

TEL (0857) 29-2228 FAX (0857) 29-2338

E-mail : tvc@tottorocity-syakyo.or.jp



1 ボランティア・団体・個人の活動状況、活動量の調査・登録並びにボランティアのニーズ調査

(1) ボランティア登録制度及びマッチングシステムの推進

① ボランティア登録制度 登録者数 ※()は前年度末

登録種別	個人	団体	企業
ボランティア登録制度	101名(80名)	3団体(3団体)	1企業(1企業)

② ボランティア登録者マッチング件数 (111件) ※()は前年度末

種類/主なマッチング先	件数	種類/主なマッチング先	件数
文化・観光・スポーツ施設 (とりぎん文化会館、わらべ館 ガイナール鳥取)	18(4)	保育園	1(0)
図書館 (中央図書館)	0(2)	ボランティア清掃 (砂丘除草・池田家墓所清掃)	36(26)
児童クラブ	0(1)	サロン (認知症カフェ)	(1)
障がい者分野・施設 (鳥取県ライトハウス点字図書館 えがお・さくらんぼ)	31(33)	その他 (鳥取県国際交流財団・ファミリ ーサポートセンター)	14(4)
高齢者施設 (小規模多機能こすもす)	11(1)		
合計			111(72)

【総括】

R元.10月よりボランティア登録制度を設けた。マッチング数はR元年度0件、R2年度18件、R3年度は72件、R4年度は111件と伸びている。新型コロナにより、ボランティア受け入れ中止が多い中でも定期的にボランティア募集される受入れ先もあった。センター職員といっしょにボランティア参加する企画実施など、工夫したこともマッチングの増加要因だと思われる。

(2) 介護支援ボランティア事業

業務内容:登録受付、保険加入、ポイント申請受付

- ・登録対象者:介護保険第1号被保険者で介護認定を受けていない方
- ・受入施設:市が指定した高齢者福祉施設、事業所

《登録状況》

	鳥取	国府	福部	河原	用瀬	佐治	気高	鹿野	青谷	計
R4新規	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
累計	103	4	4	13	0	2	3	7	7	143

【総括】

ボランティア入門講座を通じて広報を実施。ボランティアに関する相談・助言を行い、継続したボランティア活動参加を支援している。新型コロナの影響で福祉施設・事業所に外部ボランティアが入れない状況が続いているため、活動できず新規登録が伸びない状態である。

(3)ボランティア受け入れ機関ニーズ調査

調査依頼日・・・7月1日(金)

調査施設数・・・240施設(前年度 234施設)

回答数・・・113(回答率 47%) (前年度 119 回答率 51%)

冊子発行(9月)・・・活動入門冊子とっとりボランティア 21～募集情報編～

ボランティア受入施設・・・35施設 (前年度 36施設)

※調査時にアンケート実施 今年度は受け入れしない・・・72施設(前年度 83施設)

【総括】

ボランティア受け入れ機関ニーズ調査では、新型コロナの影響により、今年度は受け入れしない施設が72施設に上った。受入施設についても、感染状況に応じて受入れ制限をする施設が見られる。

民間事業者等からの提案を募集し、受け付ける「公民連携デスク」を開設しました！

《デスク開設の目的》

市政課題の解決や、市民生活の充実、まちの新たな価値の創出などにつながる民間からの提案を事業化することで、持続可能で豊かな地域社会を実現する



公民連携して民間提案を事業化

市政課題
の解決

社会貢献

新たな
価値創出

事業機会
の創出

公民連携デスクの役割

- ① 民間事業者等からの提案受付
- ② 提案に関係する部署への橋渡し
- ③ 提案事業の伴走支援、サポート
- ④ 提案事業に関する情報提供



※注意：担当する部署が明確な場合は、デスクではなく直接担当部署へご相談ください

提案いただける方



提案内容を実行する意思と能力を有する企業、法人、個人事業主又は任意団体 など
⇒提案内容を**提案者自らが事業化することが可能な方**！
(提案者による事業化が前提なので、市への要望は対象外です)

詳細はこちら



鳥取市 公民連携デスク

〒680-8571 鳥取市幸町71番地 鳥取市市民生活部協働推進課
メール kyodosuishin@city.tottori.lg.jp TEL 0857-30-8176

地域・社会の課題の解決や 新たな価値創出につながる 提案事業を募集します！

《募集の目的》

民間からの優れた提案を事業化し、
持続可能で豊かな地域社会を実現する

《民間提案で期待すること》

- ・ 市民ニーズや地域課題への対応に寄与
- ・ 合理的で質の高い行政サービスの提供に寄与
- ・ 市の業務コスト削減（収入増）
- ・ まちの新たな価値や事業参入機会の創出



具体的にどんな提案ができるのか？

- ・ 市が取り組む〇〇事業を充実させ、市民へのサービス向上をめざす提案
- ・ 市の〇〇施策の推進やコスト削減・合理化につながる実証実験の提案
- ・ 市の〇〇を有効活用して、交流人口の増加や新たな経済活動を促す提案
- ・ 所管が異なる〇〇と〇〇を組み合わせ、まちの価値を高める提案
- ・ 民間の活動を市と連携して拡充することで市民の満足度を高める提案
- ・ 自社の得意をいかして市と連携した社会貢献を行う提案
- ・ 市の施策に関する新規事業・製品に関して市をモニター対象とする提案
- ・ 民間が取り組んでいる公共的な事業に対する〇〇連携を求める提案
- ・ 社会的な課題の解決や、将来の地域課題の解決に寄与する提案 など

提案の流れ

① コミュニケーションシートの提出

→ 下記の公民連携デスクまでメールでお送りください。

② 事前対話の実施

→ 提出いただいたシートをもとに、市と事前対話を行います。

③ 提案内容に関する検討及び調整

→ 事前対話の内容をふまえ、提案内容の事業化への道を検討します。

※ 提案要件を満たさないもの、事業化が難しいものなど

提案が事業化につながらない場合があることを予めご承知ください。



提案様式や
募集要項等は
こちら

民間提案の受付先（鳥取市 公民連携デスク）

〒680-8571 鳥取市幸町71番地 鳥取市市民生活部協働推進課
メール kyodosuishin@city.tottori.lg.jp TEL 0857-30-8176

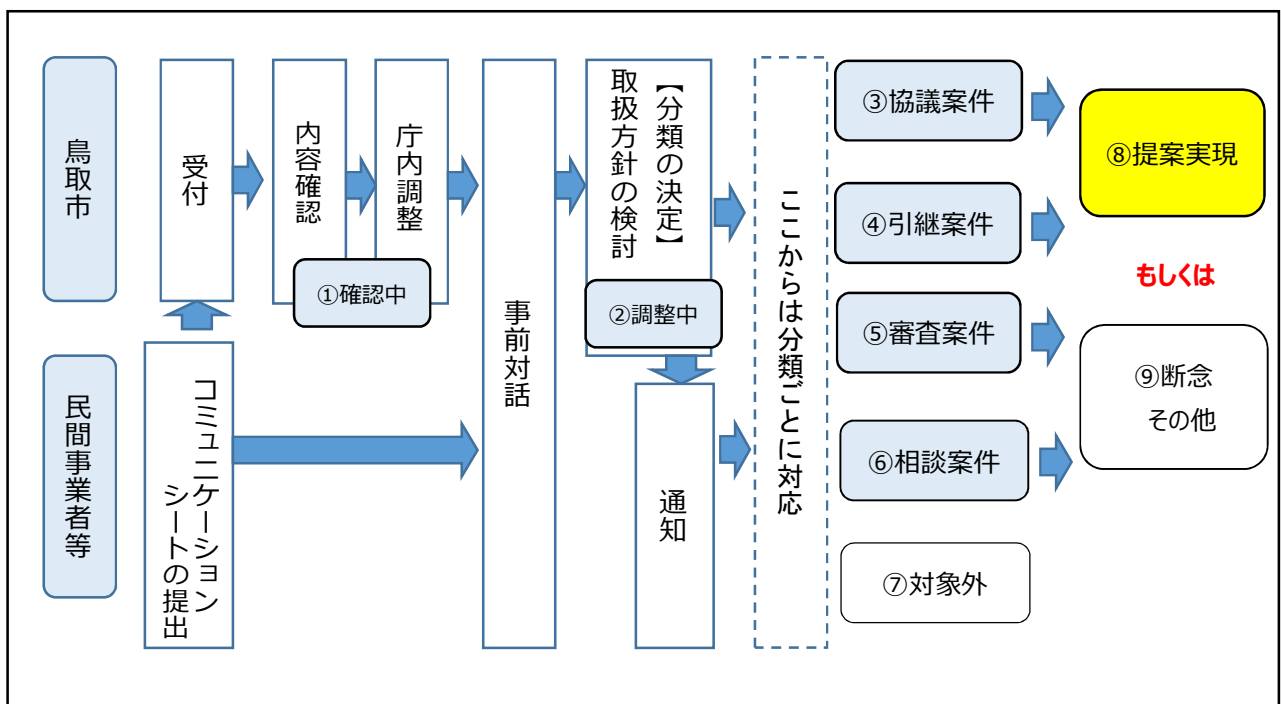


公民連携デスクの進捗状況について

提案案件の進捗と対応区分の状況

対応区分	合計	年度別提案件数	
		R4受付	R5受付
提案受付件数	16	7	9
①確認中 (提案内容を確認中の案件)	3	0	3
②調整中 (取扱方針(案)を調整中の案件)	4	0	4
③協議案件 (実現に向けて詳細協議中の案件)	1	1	0
④引継案件 (担当部署の既存制度で検討中の案件)	1	1	0
⑤審査案件 (審査要項に沿って手続き中の案件)	0	0	0
⑥相談案件 (提案者もしくは市で再度検討中の案件)	3	3	0
⑦対象外 (募集要項の要件を満たさない案件)	0	0	0
⑧提案実現 (提案の全て、もしくは一部が実現した案件)	3	2	1
⑨断念・その他 (事業化を断念した案件など)	1	0	1

公民連携デスクの提案対応の流れ



対応区分別の内訳

①確認中 : 3件

整理番号	提案名	提案内容
13	【鳥取市を飛躍させる、発展させる】に向けたご支援（金融教育の機会提供）	『鳥取市ならではの教育や生きがいを持って学び活動できるまちづくり』の一助として、本市職員への金融教育の機会提供（出前講座など）および個別コンサルティングが多様な学びの支援を提案。
14	【鳥取市を飛躍させる、発展させる】に向けたご支援（地域防災力の向上への連携提案）	市内店舗を活用した市民への情報発信拠点として、地域防災力の向上に寄与するべく、来店されたお客さまへのハザードマップ配布、啓蒙活動や地域清掃活動への参加など、貢献できる連携事業をご提案。
16	地方創生応援税制を活用した0歳からの立腰・体幹遊びと日本の心を伝える諸活動との連携日本再生国民運動の鳥取市での展開	企業版ふるさと納税を活用して、「0歳からの立腰・体幹遊び」講師養成講習会兼講座の実施や事業結果のデータ提供を行い、子どもの発達支援を提案。

②調整中 : 4件

整理番号	提案名	提案内容
8	地域企業の連携でサステナビリティを実現する仕組みの構築に関するご提案	<市の財政負担あり> 超地域密着型生活プラットフォーム「Bird」のシステムを用いた、地域拠点（郵便局、地区公民館等）での地域宅配システム導入の実証実験を提案。市民の買い物手段の選択肢を増やすことにより買い物支援を推進する。
11	ゼロカーボン化推進事業提案	公共下水道事業・水道事業施設におけるDR（デマンドレスポンス）及びオンサイトPPAの事業提案。
12	ICT活用による地域の見守りネットワーク構築	ICT（スマートフォン用アプリ「元気かな？」）を活用し、住民同士の「つながり」を生み出し、安心して暮らせる地域作りに貢献する。
15	J-クレジット制度の活用提案	鳥取市が所有する森林に係るJ-クレジット制度の活用についてご提案。

③協議案件 : 1件

整理番号	提案名	提案内容	進捗状況
4	こども環境絵画展示（レプリカ無償貸出）～世界のこどもたちが描いた絵画を通して環境について考えてみませんか～	「国際こども環境絵画コンテスト」における入賞作品の絵画展示を通じて、市民が環境について考えるきっかけを提供する。	（事業化協議：生活環境課） 子どもの省エネ活動に係る表彰式当日（12月予定）及びその期間前での「こども環境絵画展示」の実施に向けて調整中

④引継案件 : 1件

整理番号	提案名	提案内容	進捗状況
5	鳥取落語会の定期開催	落語会を定期開催するために市と連携したい。	（引継部署：文化交流課） 提案者へ活動支援につながる各種情報を提供

⑤審査案件 : 該当なし

整理番号	提案名	提案内容	進捗状況

⑥相談案件 : 3件

整理番号	提案名	提案内容	対応状況
1	社会課題の解決に向けたソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の活用 （民間資金調達を含む成果連動型民間委託契約方式）	<市の財政負担あり> SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）＝行政が民間資金・ノウハウを活用して行う成果連動型事業（社会課題を解決する新たな官民連携の手法）の提案。	「SIB」に対する本市の取組方針を検討。 →R5.10.30（月） 「SIB活用検討チーム」を立ち上げ、庁内関係部署で活用検討を進めている。
2	すまいる登園（メリーズおむつサブスク）～保護者・保育士の負担軽減と園児の快適な環境を目指して～	おむつのサブスクを軸に、園児向け（保護者・保育士）の手洗い教室など各種セミナーの実施や園内衛生提案を行うことにより、保護者・保育士の負担軽減と快適な環境づくりにつなげる。	（関係部署：幼児保育課） 本市における「おむつのサブスク」の取扱方針を検討中。
7	自治体と複業人材で創る地方創生プロジェクト	提案者が複業人材を公募し、地方自治体や民間企業においてその人材を登用することで行政課題・地域課題の解決につなげる。6か月間の無償実証実験の提案。	本市の課題抽出状況に応じて検討。

⑦対象外 : 該当なし

整理番号	提案名	提案内容	理由

⑧提案実現 : 3件

整理番号	提案名	提案内容	実施内容
3	アクティブシニア向け講座 ～いつまでも明るく活き活きと暮らす生活の工夫をお届け致します～	提案者の様々な事業活動で得られた知見をもとにした、アクティブシニア向けの「健康」「衛生」「ビューティ」の講座を実施することで、いつまでも明るく活き活きと暮らす、生活の工夫を提供する。	（関係部署：男女共同参画課、長寿社会課、協働推進課） ①講座実施 ・協働推進課：地区公民館 5 館 ②講座実施に向けて調整中 ・男女共同参画課：男女共同参画センター ・協働推進課：地区公民館 2 館 ③事業方法を検討中 ・長寿社会課、鳥取市中央包括支援センター
6	音楽でつながる、笑顔が広がる「ミュージック・ケア」	「音楽」を媒体に、こどもの発達支援や高齢者の認知症予防など年齢や障がい問わず、心や体の土台築いていく活動として「ミュージック・ケア」の技術や知識を提供。（地区公民館での事業実施）	（関係部署：協働推進課） 地区公民館 2 館 R5.8.4（金）「子育て支援講座」実施 R5.10.18（水）「高齢者向け教室」実施
10	Office利活用スキル向上サポーター業務のご提案	鳥取市職員を対象としたMicrosoft Officeツールサポート窓口「ヘルプデスク（仮称）」を開設する。	（関係部署：情報政策課） R5.11.9（木） 「Microsoft Officeソフト利活用スキル向上サポーター事業に関する協定」を締結 内容：職員向けサポートデスクを開設し、Microsoft Office利用に関する問い合わせ対応実施。

⑨断念・その他 : 1件

整理番号	提案名	提案内容	理由
9	不登校児童生徒に対するオンライン教材を活用した学習支援のご提案	不登校児童生徒を対象としたオンラインでの学習支援として、オンライン学習教材「デキタス」を令和5年度無償提供する実証実験の提案。	（関係部署：総合教育センター） 本市では既にオンライン教材を導入しており、現状での事業化の可能性は低いと判断。（10/25まで相談案件として取扱）